

5日

《14歳以下の子どもの数、186,508人》

県が「こどもの日」に合わせて発表した県内14歳以下の子どもの数（4月1日現在）は186,508人（前年比6,114人減）で、記録の残る1950年以降で過去最少を更新した。減少率は3.2%（同0.2ポイント上昇）で少子化は加速している。ゼロ歳児は8,840人（同504人減）で初めて9千人を割り込んだ。

7日

《双葉町商工会、町内に帰還》

双葉町商工会は、同町中野の町産業交流センターに事務所を移転した。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故によって町外の仮事務所で活動を続けてきたが、13年ぶりに町内に拠点を移して復興を支える。

9日

《ふるさと納税、過去最高89億円》

県内59市町村への2023年度のふるさと納税による寄付額（速報値）は前年度比約1.5倍の89億円となり過去最高を更新する見通しとなった。昨秋のルール厳格化前の「駆け込み申請」に加え、東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出開始後に県内水産業を応援する全国からの利用が伸びたとみられ、40市町村で増加した。

13日

《ホープツーリズム参加団体数、過去最多》

県の発表によると、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興の現状や教訓を発信する「ホープツーリズム」の2023年度の参加団体数は396団体で前年度より77団体（24.1%）増え、過去最多となった。企業の研修などに当たる「一般団体」が増え、児童・生徒らの「教育旅行」を上回り全体を押し上げた。

16日

《ロボテス使用件数5,115件》

ロボットなどの実証拠点「福島ロボットテストフィールド」（南相馬市、浪江町）の2023年度の使用件数が5,115件となり、初めて5千件を超えて過去最高となった。ドローンを中心とした実証利用の増加が要因で、施設の存在が全国的に浸透してきたことも増加につながっている。

《福島市への移住者、過去最多更新》

福島市は、2023年度の同市への移住者が269世帯470人で、前年度より59世帯97人増えたと発表した。2016年度に定住交流課を新設して以来、過去最多となった。同課の担当者は増加の背景について、移住支援策の拡大や相談機会の充実により、移住希望者との接点が生まれやすくなっていると分析している。

17日

《只見線波及効果6.1億円》

県は、豪雨被害から復旧したJR只見線の全線運転再開に伴う1年間の経済波及効果が、推計約6億1千万円に上るとの調査結果を公表した。さらなる利用拡大へ向けた起爆剤として本年度、地元や観光客のニーズを反映したオリジナル観光列車の導入に向けて検討を本格化させる。

20日

《福島空港搭乗者数23万人》

福島空港の2023年度の搭乗者数は229,520人（前年度比48,601人増）で、新型コロナウイルス禍前の2019年度と比べて88.4%まで回復した。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、国内線・国際線の利用が回復したことなどが主な要因としている。

《浪江産水素、都バス活用》

浪江町で製造した再生可能エネルギー由来の水素（グリーン水素）を使った燃料電池バスが都内を走ることになり、都内江東区の新砂水素ステーションで開始式が行われた。福島水素エネルギー研究フィールド（浪江町）を運営する新エネルギー・産業技術総合開発機構と東京都の取り組みで、大消費地での利用拡大を通じ、脱炭素社会の実現に向けたグリーン水素の活用促進につなげる。

27日

《沿岸漁業新規就業者26人》

県は、2023年度の本県沿岸漁業の新規就業者数が26人（前年度比9人増）に上り、調査を始めた2009年度以降で最多となったと発表した。このうち39歳以下の若年層は22人（同13人増）で、全体の約8割を占めた。県は操業拡大に向けた機運の高まりが沿岸漁業の新規就業者の確保につながったと分析している。